

令和 6 年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町

目 次

	ペ ー ジ
水道事業会計予算整理表	4
水道事業会計予算	5
議 決 事 項	7~8
水道事業会計予算説明書	9~40
水道事業会計予算実施計画	11~12
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
給 与 費 明 細 書	13~17
債務負担行為に関する調書	18
令和5年度予定損益計算書	19
令和5年度予定貸借対照表	20~21
令和6年度予定貸借対照表	22~23
令和6年度予定キャッシュフロー計算書	24
注 記	25~28
令和6年度積算資料	29~40

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日 区 分		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
		6年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正	-					
	現計	397,701					
資本的収入	補正	-					
	現計	181,520					
収 入 計	補正	-					
	現計	579,221					
収益的支出	補正	-					
	現計	364,309					
資本的支出	補正	-					
	現計	321,468					
支 出 計	補正	-					
	現計	685,777					

議案 第 29 号

令和 6 年度 小山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7, 321戸
(2) 年間総給水量	3, 104, 253m ³
(3) 一日平均給水量	8, 504m ³
(4) 主な建設改良事業	上水道第7期拡張事業(水源施設・配水管布設工事等)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	397, 701千円		
第1項 営業収益	319, 042千円		
第2項 営業外収益	78, 659千円		
	支	出	
第1款 水道事業費用	364, 309千円		
第1項 営業費用	353, 419千円		
第2項 営業外費用	8, 269千円		
第3項 特別損失	621千円		
第4項 予備費	2, 000千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額139, 948千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17, 340千円、当年度分損益勘定留保資金111, 708千円及び建設改良積立金10, 900千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入	181, 520千円		
第1項 企業債	113, 000千円		
第2項 国庫補助金	56, 000千円		
第3項 県補助金	10千円		
第4項 工事負担金	12, 500千円		
第5項 寄附金	10千円		
	支	出	
第1款 資本的支出	321, 468千円		
第1項 建設改良費	295, 457千円		
第2項 企業債償還金	26, 011千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業及び上水道第7期拡張事業	113,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,709千円

(2) 交際費 5千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和6年2月26日 提出

小山町長 込山正秀

令和 6 年度 小山町水道事業会計予算説明書

令和6年度 小山町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			397,701	
	1 営業収益		319,042	
		1 給水収益	311,644	水道料金
		2 受託工事収益	500	工事の受託収益
		3 その他営業収益	6,898	加入分担金、諸手数料、下水道事業受託収益
	2 営業外収益		78,659	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息及び配当金
		2 雑収益	100	営業活動以外の雑収入
		3 長期前受金戻入	78,549	補助金等の財源の収益化分

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			364,309	
	1 営業費用		353,419	
		1 原水及び浄水費	73,088	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	35,837	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	500	受託工事に要する費用
		4 業務費	34,157	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	19,530	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	185,069	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	5,188	有形固定資産の除却費
		8 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外費用		8,269	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,769	企業債利息
		2 雑支出	500	雑支出
		3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		621	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	620	災害による修繕等
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			181,520	
	1 企業債		113,000	
		1 企業債	113,000	企業債
	2 国庫補助金		56,000	
		1 国庫補助金	56,000	国庫補助金
	3 県補助金		10	
		1 県補助金	10	県補助金
	4 工事負担金		12,500	
		1 工事負担金	12,500	工事負担金
5 寄附金		10		
	1 建設改良費寄附金	10	建設改良費寄附金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			321,468	
	1 建設改良費		295,457	
		1 水源施設費	14,392	水源施設整備改良事業費
		2 配水施設費	277,987	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費	3,078	固定資産購入費
	2 企業債償還金		26,011	
1 企業債償還金		26,011	企業債元金償還金	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	特別職 (人)	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6 (1)	3,141	23,733	15,340	42,214	8,495	50,709
前年度	0	6 (1)	2,241	23,465	15,521	41,227	8,611	49,838
比較	0	0 (0)	900	268	△ 181	987	△ 116	871

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
		本年度	1,254	1,570	330	594	1,350	0	1,161	4,926	3,955	200
前年度	1,416	1,593	0	604	1,150	0	1,653	4,802	4,003	300	15,521	
比較	△ 162	△ 23	330	△ 10	200	0	△ 492	124	△ 48	△ 100	△ 181	

※ () 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	268	給与改定に伴う増減分	228	R6給料改定率 0.90%	
		普通昇給に伴う増加分	230	昇給に伴う増加分	6人(1月)
		その他の増減分	△ 190	職員構成の変動等	
手当	△ 181	制度改正に伴う増減分	510	期末手当(0.05月) 勤勉手当(0.05月)	
		その他の増減分	△ 691	職員構成の変動等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,833	-
	平均給与月額(円)	395,777	-
	平均年齢(歳)	42.3	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,417	-
	平均給与月額(円)	398,482	-
	平均年齢(歳)	40.8	-

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	備考
高校卒	166,600	-	一般会計と同制度
大学卒	196,200	-	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1 級	1	16.7		
	2 級				
	3 級	1	16.7		
	4 級	2	33.3		
	5 級	1	16.7		
	6 級	1	16.7		
	計	6	100.0		
令和5年1月1日 現在	1 級	1	16.7		
	2 級				
	3 級	2	33.3		
	4 級				
	5 級	2	33.3		
	6 級	1	16.7		
	計	6	100.0		

※ () 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6人
国 の 支 給 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水質検査業務委託に要する経費	千円 各年度に計上される水質検査業務委託料予算額の範囲以内	—	千円 —	業務の存続する限り	千円 限度額に同じ	千円 全 額

令和5年度小山町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	272,772,728		
(2) 受託工事収益	454,546		
(3) その他営業収益	<u>6,685,365</u>	279,912,639	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	81,439,096		
(2) 配水及び給水費	33,616,365		
(3) 受託工事費	454,546		
(4) 業務費	26,128,640		
(5) 総係費	19,663,347		
(6) 減価償却費	184,283,000		
(7) 資産減耗費	9,012,000		
(8) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>354,646,994</u>	
営業利益			△74,734,355
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 雑収入	665,160		
(3) 長期前受金戻入	<u>82,813,000</u>	<u>83,488,160</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,312,000		
(2) 雑支出	<u>454,546</u>	<u>5,766,546</u>	<u>77,721,614</u>
経常利益			2,987,259
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	<u>569,092</u>	<u>570,092</u>	<u>△570,092</u>
当年度純利益			2,417,167
前年度繰越利益剰余金			35,412,072
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,301,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,130,239</u></u>

令和5年度小山町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		127,745,850	
	ロ 建物	101,593,500		
	減価償却累計額	<u>△59,714,077</u>	41,879,423	
	ハ 構築物	8,585,299,933		
	減価償却累計額	<u>△3,545,043,593</u>	5,040,256,340	
	ニ 機械及び装置	621,524,618		
	減価償却累計額	<u>△428,890,674</u>	192,633,944	
	ホ 車両運搬具	5,640,758		
	減価償却累計額	<u>△2,985,010</u>	2,655,748	
	ヘ 工具器具及び備品	1,520,500		
	減価償却累計額	<u>△1,305,300</u>	215,200	
	ト 建設仮勘定		<u>125,284,662</u>	
	有形固定資産合計			5,530,671,167
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>
	固定資産合計			5,532,039,167
2	流動資産			
	(1) 現金預金			146,333,428
	(2) 未収金		91,467,030	
	貸倒引当金		<u>△1,500,000</u>	89,967,030
	(3) 貯蔵品			9,160,575
	(4) その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>245,461,033</u>
	資産合計			<u><u>5,777,500,200</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	761,065,499		
	企業債合計		<u>761,065,499</u>	
	固定負債合計			761,065,499
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,010,423		
	企業債合計		26,010,423	
	(2) 未払金		227,730,129	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,430,000		
	引当金合計		4,430,000	
	(4) その他流動負債		300,000	
	流動負債合計		<u>300,000</u>	258,470,552
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,062,701,202	
	(2) 収益化累計額		<u>△1,883,173,571</u>	
	繰延収益合計			<u>2,179,527,631</u>
	負債合計			<u><u>3,199,063,682</u></u>

資本の部

6	資本金			2,252,891,903
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		160,913,076	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	27,259,899		
	ロ 利益積立金	15,065,502		
	ハ 建設改良積立金	82,175,899		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	40,130,239		
	利益剰余金合計		<u>164,631,539</u>	
	剰余金合計			<u>325,544,615</u>
	資本合計			<u>2,578,436,518</u>
	負債資本合計			<u><u>5,777,500,200</u></u>

令和6年度小山町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		137,744,850
	ロ 建物	101,593,500	
	減価償却累計額	<u>△61,301,238</u>	40,292,262
	ハ 構築物	8,838,109,850	
	減価償却累計額	<u>△3,694,418,715</u>	5,143,691,135
	ニ 機械及び装置	611,646,701	
	減価償却累計額	<u>△410,676,057</u>	200,970,644
	ホ 車両運搬具	5,640,758	
	減価償却累計額	<u>△3,426,344</u>	2,214,414
	ヘ 工具器具及び備品	1,520,500	
	減価償却累計額	<u>△1,305,300</u>	215,200
	ト 建設仮勘定		89,132,121
	有形固定資産合計		<u>5,614,260,626</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>
	無形固定資産合計		<u>1,368,000</u>
	固定資産合計		<u>5,615,628,626</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		35,762,783
	(2) 未収金	69,225,229	
	貸倒引当金	<u>△600,000</u>	68,625,229
	(3) 貯蔵品		9,498,166
	(4) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>113,886,178</u>
	資産合計		<u><u>5,729,514,804</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	846,028,499		
	企業債合計		846,028,499	
	固定負債合計			846,028,499
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,036,423		
	企業債合計		28,036,423	
	(2) 未払金		90,298,449	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,331,000		
	引当金合計		4,331,000	
	(4) その他流動負債		300,000	
	流動負債合計			122,965,872
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,124,992,112	
	(2) 収益化累計額		△1,961,722,571	
	繰延収益合計			2,163,269,541
	負債合計			<u>3,132,263,912</u>

資本の部

6	資本金			2,252,891,903
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	96,000		
	資本剰余金合計		160,913,076	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	27,259,899		
	ロ 利益積立金	15,065,502		
	ハ 建設改良積立金	73,693,066		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	67,427,446		
	利益剰余金合計		183,445,913	
	剰余金合計			344,358,989
	資本合計			<u>2,597,250,892</u>
	負債資本合計			<u>5,729,514,804</u>

令和6年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		18,814,374
減価償却費		185,069,000
長期前受金戻入額	△	78,549,000
受取利息及び受取配当金		△ 10,000
支払利息		6,769,000
固定資産除却損		5,188,000
固定資産売却損益(△益)		1,000
未収金の増減額(△増加)		22,241,801
未払金の増減額(△減少)	△	6,610,800
たな卸資産の増減額(△増加)		△ 337,591
引当金の増減額(△減少)	△	1,003,000
小計		151,572,784
利息及び配当金の受取額		10,000
利息の支払額	△	6,769,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		144,813,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	273,843,459
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		62,290,910
未収金の増減額(△増加)		0
未払金の増減額(△減少)	△	130,820,880
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 342,373,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		113,000,000
企業債の償還による支出	△	26,011,000
他会計からの出資による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,989,000
IV 現金の増減額	△	110,570,645
V 現金の期首残高		146,333,428
VI 現金の期末残高		35,762,783

注 記（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和4年12月から令和5年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和5年6月に支給したため賞与引当金4,320千円を取り崩した。

注 記（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

電話加入権は、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和5年12月分から令和6年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和6年6月に支給することになるため、賞与引当金4,430千円を取り崩す。

令和 6 年度 小山町水道事業会計予算積算資料

令和6年度 小山町水道事業積算資料
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業 収益	397,701	390,743	6,958			
	1 営業収益	319,042	307,820	11,222			
	1 給水収益	311,644	300,050	11,594	1 水道料金	311,644	水道料金 転居精算 310,686千円 958千円
	2 受託工事 収益	500	500	0	1 受託工事 収益	500	受託工事収益
	3 その他 営業収益	6,898	7,270	△372	1 材料売却 収益	10	材料売却収益
					2 手数料	6,878	加入分担金 証明手数料 工事申請手数料 指定工事店申請手数料 下水道使用料受託収益 4,774千円 1千円 453千円 370千円 1,280千円
					3 雑収益	10	雑収入
	2 営業外収益	78,659	82,923	△4,264			
	1 受取利息 及び配当金	10	10	0	1 預金利息	10	預金利息
	2 雑収益	100	100	0	1 その他 雑収益	100	その他雑収益
	3 長期前受金 戻入	78,549	82,813	△4,264	1 長期前受金 戻入	78,549	長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 費用		364,309	370,101	△5,792			
1 営業費用		353,419	360,668	△7,249			
	1 原水及び 浄水費	73,088	85,395	△12,307	8 備用品費	70	備用品費 水源地整備用消耗品
					9 燃料費	100	燃料費 自家発電機燃料 草刈機燃料
					13 委託料	23,845	委託料 電気工作物保安業務 416千円 水道施設巡回・点検業務 8,646千円 水質検査業務 10,760千円 湯船原浄水施設保守点検業務 3,282千円 湯船原配水場電気設備保守管理業務 301千円 湯船原配水場次亜塩入替業務 440千円
					14 手数料	29	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,158	賃借料 水源地等土地借上料
					16 修繕費	1,300	修繕費 滅菌機・配電盤等修理
					18 動力費	40,406	動力費 揚水用電気料
					19 薬品費	5,180	薬品費 滅菌用薬剤
	2 配水及び 給水費	35,837	32,038	3,799	8 備用品費	50	備用品費 修理用消耗品
					11 印刷製本費	30	印刷製本費 現場写真印刷

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					12 通信運搬費	824	通信運搬費 配水池監視用電話料
					13 委託料	5,006	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店 1,426千円 漏水調査 500千円 配水池等槽内清掃 500千円 水道施設ファイリング業務 300千円 配水施設除雪 150千円 配水施設除草 2,130千円
					15 賃借料	200	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 配水管布設土地借上料 共架使用料
					16 修繕費	29,217	修繕費 配水及び給水管修理 18,000千円 検満量水器交換 8,000千円 パーター量水器修理 3,117千円 異常量水器修理 100千円
					17 路面復旧費	500	路面復旧費 路面復旧費
					20 材料費	10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	500	500	0	23 受託工事費	500	受託工事費
	4 業務費	34,157	29,300	4,857	1 給料	7,538	給料 一般職2名
					2 手当等	3,897	手当等 扶養手当 240千円 地域手当 467千円 住居手当 330千円 通勤手当 143千円 時間外勤務手当 500千円 期末手当 1,223千円 勤勉手当 994千円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 旅費	143	旅費 会計年度任用職員通勤手当
					8 備用品費	170	備用品費 一般事務用消耗品
					10 賞与引当金 繰入額	1,106	賞与引当金繰入額 令和7年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	83	印刷製本費 窓あき封筒印刷
					12 通信運搬費	762	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	15,517	委託料 検針業務 4,800千円 電算業務 6,075千円 経営戦略策定業務 4,642千円
					14 手数料	1,368	手数料 水道料金口座振替引落手数料 450千円 水道料金コンビニ収納手数料 692千円 水道料金窓口収納手数料 226千円
					15 使用料	432	使用料 口振データ伝送サービス使用料 132千円 スマートメーターシステム使用料 300千円
					29 報酬	3,141	報酬 会計年度任用職員報酬・期末、勤勉手当等
	5 総係費	19,530	20,090	△560	1 給料	5,171	給料 一般職1名
					2 手当等	3,791	手当等 扶養手当 774千円 地域手当 397千円 通勤手当 95千円 管理職手当 669千円 期末手当 1,007千円 勤勉手当 749千円 管理職特別勤務手当 100千円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 法定福利費	4,458	法定福利費 一般職及び会計年度任用職員 共済組合負担金 公務災害補償基金
					5 退職給付費	2,161	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	177	旅費 普通旅費
					8 備用品費	180	備用品費 水道週間行事費 10千円 参考図書 60千円 事務用消耗品 60千円 作業車消耗品 50千円
					9 燃料費	88	燃料費 公用車燃料
					10 賞与引当金 繰入額	1,265	賞与引当金繰入額 令和7年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 水道週間用印刷物印刷
					16 修繕費	600	修繕費 作業車車検等修理
					22 研修費	176	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費
					25 報償費	220	報償費 訴訟に関する代理人委任費用

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27 会費負担金	211	会費負担金 日本水道協会負担金 191千円 東部4市2町水道事業研究会負担金 20千円
					28 保険料	379	保険料 日本水道協会水道賠償保険 168千円 検針員傷害補償保険 93千円 検針員賠償責任保険 20千円 作業車自賠責保険 13千円 作業車任意保険 85千円
					30 雑費	38	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金 繰入額	600	貸倒引当金繰入額
					6 減価償却費	185,069	184,283
7 資産減耗費	5,188	9,012	△3,824	33 固定資産 除却費	5,188	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄	
8 その他 営業費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出	
2 営業外費用		8,269	6,812	1,457			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	6,769	5,312	1,457	37 企業債利息	6,769	企業債利息
	2 雑支出	500	500	0	36 雑支出	500	雑支出 水道料金過年度還付金等
	3 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0	49 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		621	621	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0	45 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による 損失	620	620	0	47 災害による 損失	620	災害による損失 修繕費 500千円 時間外勤務手当 50千円 燃料費 10千円 固定資産除却費 10千円 賃借料 50千円
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		181,520	223,544	△ 42,024			
1 企業債		113,000	107,100	5,900			
	1 企業債	113,000	107,100	5,900	1 企業債	113,000	企業債
2 国庫補助金		56,000	98,424	△ 42,424			
	1 国庫補助金	56,000	98,424	△ 42,424	1 国庫補助金	56,000	国庫補助金 防衛8条 6,000千円 防衛9条 50,000千円
3 県補助金		10	10	0			
	1 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	県補助金
4 工事負担金		12,500	18,000	△5,500			
	1 工事負担金	12,500	18,000	△5,500	1 工事負担金	12,500	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費 寄附金	10	10	0	1 配水施設費 寄附金	10	配水施設費寄附金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		321,468	352,234	△30,766			
1 建設改良費		295,457	328,462	△33,005			
	1 水源施設費	14,392	42,761	△ 28,369	41 工事請負費	14,392	工事請負費 水源施設工事
	2 配水施設費	277,987	283,701	△5,714	1 給料	11,024	給料 一般職3名
2 手当等					7,602	手当等 扶養手当 240千円 地域手当 706千円 通勤手当 356千円 時間外勤務手当 800千円 管理職手当 492千円 期末手当 2,696千円 勤勉手当 2,212千円 管理職特別勤務手当 100千円	
4 法定福利費					4,037	法定福利費 一般職 共済組合負担金 公務災害補償基金	
5 退職給付費					1,875	退職給付費 退職手当組合負担金	
6 旅費					50	旅費 普通旅費	
8 備用品費					300	備用品費 事務用消耗品	
9 燃料費					303	燃料費 作業車燃料	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 現場写真等印刷
					13 委託料	49,330	委託料 設計業務等
					17 公有財産 購入費	10,000	用地購入費 用地購入費
					39 補償金	1,010	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	192,436	工事請負費 第7期拡張計画事業等
					54 負担金	10	負担金 工事負担金
	3 固定資産 購入費	3,078	2,000	1,078	45 固定資産 購入費	3,078	固定資産購入費
2 企業債 償還金		26,011	23,772	2,239			
	1 企業債 償還金	26,011	23,772	2,239	44 元金償還金	26,011	元金償還金